

枚方市議会議員

2022年
(令和4年)
特集号
Vol.12

奥野みか



すべての人々が、「今」を輝いて生きていける社会をつくる

奥野みか/3年半の議員活動を振り返って ~市民目線からの提言に全力を尽くしています~

ごあいさつ

私は、2019（平成31）年4月、皆さまのご支援により、枚方市議会議員に初当選させていただきました。

そして、この間、すべての人々が、明日につながる「今」を輝いて生きていけるまち、安心して暮らせるまちを実現するため、全力で議員活動に取り組んできました。

3年6か月の活動を振り返り、私の取り組みの一部を報告させていただきます。皆さまからいただく、ご意見・ご要望を大切に、引き続き、全力を尽くしてまいります。

枚方市議会議員

奥野みか



取り組んできた大きな政策課題 ~適切な新型コロナ対策・安心できるまちをつくるために~

立候補にあたって掲げた

奥野みかの政策課題

- 多様性を認め、差別と暴力のないまちをめざす
- 安心して出産・子育てができるまちをめざす
- 子どもたちが、生き生きと輝く教育のまちをめざす
- さまざまな困難を抱えた人を、お互いさまに支えるまちをめざす
- みんなが楽しく、はつらつと暮らせる魅力あるまちをめざす
- 災害に強く、安全に暮らせるまちをめざす
「草の根民主主義」が根づくまちをめざす

※詳しくは、
ホームページを
ご覧ください。

私は、議員の役割を「社会の状況や市民の声を踏まえ、行政（枚方市）に対して様々な施策や事業を適切に行うことを求めること」だと考えています。

そして具体的には、在宅医療・介護連携の促進、妊産婦の支援、「子育て」の支援、まちの安全・安心を守ることを重点的な課題とし、それらを支える「信頼される行政」の確立をめざしています。

ところが、この間は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、その対策に追われたのが実情です。

また、莫大な財源を使い、大阪府の土地に枚方市役所を建替え移転しようとする事業が強引に進められました。そこで、その課題に対しても、市民の利益を守る立場で向き合ってきました。

こうした活動のポイントを次ページ以降にまとめましたので、ご覧いただければ嬉しいです。



奥野みか ホームページ・フェイスブック

~皆さまのご意見・ご要望もお聞かせください~

<https://okuno-mika.com><https://www.facebook.com/mika.okuno.338>

▶効果的な対策・支援を求めています！

議会質疑・要望のポイント

■対策の基本について

▶コロナ差別を引き起こさない対策の推進



当初の感染拡大期に社会不安が増大し、感染者、医療従事者等に対する不当な差別や様々な人権侵害事象が発生。感染者に対する人権侵害を誘発しない感染症対策の推進を要望しました。

▶地域における診療体制の確立

症例に応じた素早い検査・診断・治療が受けられる適切な検査・治療体制の確立が重要だと意見しました。

■支援のあり方について

▶デジタル機器を活用した支援



妊産婦世代はデジタル機器を使いこなす人も多いことから、オンラインを活用して安心して産み育てるための情報提供や相談等の支援に積極的に取り組むことを要望しました。

▶学校臨時休業中の児童の居場所の確保



小学校が臨時休業となった間の留守家庭児童会室の緊急対応の実態、職員に対するケアを確認。しっかりと検証し、次の感染拡大期に留守家庭児童会室運営が崩壊しないよう要望しました。
[2020年6月／一般質問]

■感染防止対策について

▶公共施設の使用制限の開始・解除基準

市は感染者急増に過剰反応し、他の自治体では行っていない図書館等を含む公共施設全般の使用制限等を開始。これに対し、制限開始・解除の基準を明確にすることを求めました。

▶介護施設等のクラスター発生防止対策

感染拡大による医療・介護崩壊を防ぐため、重症化リスクの著しく高い高齢者が集団生活を行う介護施設等における感染拡大の防止にむけ、医療機関の感染症防御チームの派遣などを行うべきと提言しました。

▶医療職を支える処遇



コロナ治療の最前線で働く市立ひらかた病院職員を支える処遇対応の具体化を要望しました。
[2020年12月／一般質問]

■療養環境の整備について

▶市立ひらかた病院におけるWi-Fi環境

入院中の患者と家族のオンライン面会、LINE等のSNS、メールの送受信、病室で受ける遠隔授業、手話通訳や多言語対応のためのタブレット活用等、病室でのWi-Fi（無線LAN）利用のニーズが高いことから、全病室でWi-Fi利用を可能にする環境整備を要望しました。



[2021年6月／一般質問]
[2022年3月／予算特別委員会]



奥野の考え

- 初期段階で、感染対策の中心となる保健所から、「コロナ対策における人権への配慮」「誰もが当事者になることを前提とした正確な知識の普及の重視」「特定の医療機関に検査・治療を集中させず、かかりつけ医療機関における診療体制の確立」という方針を確認できました。
- ビデオ通話による個別相談や予約制のWebセミナー形式のマタニティスクールなど、オンラインによる支援などが進んだことがよかったです。
- 小学校の一斉臨時休校の際、留守家庭児童会室を緊急対応で開室できたのは、職員対応がなされたからです。放課後の子どもたちの安全な居場所を守るためには、公的な体制が必要なことを示した事態だったと思います。
- 公共施設の使用制限は、その後、ズルズルと長期化し、公共事業の地元説明会が中止になったり、感染リスクの低い分散開催方式の成人祭が直前に突如中止されたりするなど、市の対策は迷走しました。結局、市は独自の使用制限を見直し、府の取扱いに準拠する方針に転換しました。感染防止と両立できたであろうこの間の様々な活動停滞が悔やまれます。
- 2021年に入ってから、高齢者施設における感染が急増。高齢感染者の増加により、大阪府では「医療崩壊」といえる状況を招いてしまいました。感染防止対策に早く本腰を入れていればと残念です。
- 政府が、コロナに対応する医療機関や派遣される医師・看護師への支援額を倍増するとしてを受け、市立ひらかた病院でも処遇支援が実施されました。
- 市立ひらかた病院は、2022年度に、院内ネットワーク基盤更新事業を予算化。外来待合や病室のWi-Fi環境も整備するとしていました。全国でも整備できている病院は少なく、一歩前進です。

2

多額の予算を使った新型コロナ対策について

▶事業効果のチェックに努めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■国の財源の効果的活用について

▶国から交付金の使途・効果の公表

2021（令和3）年度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の決算額は39億4,500万円でした。国のお金とはいえ、国民の税で賄われる「公費」です。自由度が高く、さまざまな活用が可能だったからこそ、なぜ、その事業を行ったのか、実績がどれほどで、期待した成果は得られたのか、効果はどうであったのか等、市民に対してしっかりと説明責任を果たさなければならないと指摘。

[2022年9月/決算特別委員会]



奥野の **考え**

- コロナ関連経費の決算額は、2020年度で約458億円（一般財源約4億円）、2021年度で約191億円（一般財源約13億円）と多額でした。国の交付金を使った事業には、デリバリー支援、コロナ対策実施店舗応援クーポン券など目的・効果に疑問のある事業もありました。だから事業の実績と効果を全て公表し、説明することが大切です。

3

文化芸術の振興や国際化の推進について

▶解散した財団の残余財産の活用を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■財団の残余財産処理について

▶文化芸術振興・国際化推進のための財源化

民間の指定管理者運営とされた総合文化芸術センターの開設に伴い、（公益財団法人）枚方市文化国際財団が解散されました。この財団には残余財産が3.3億円ありましたが、市に寄附されました。市は当初、基金に積立てると説明していましたが、結局、どんな事業にも使える一般財源として処理したことが明らかになりました。そこで、目的を明確にした基金として積み立てることを強く要望しました。

[2020年9月/一般質問]
[2022年9月/決算特別委員会]



奥野の **考え**

- 文化芸術の振興や国際交流の充実のために市が3億円余りを出資して設立した財団からの返金のような財源を、そもそもの趣旨を無視して使ってしまうことは許せません。総合文化芸術センターは作ったら終わりではなく、オープンしてからの充実が重要です。文化芸術の振興や国際化の推進には公的な支えが絶対に必要なのです。そのための基金として積み立てておくことを強く求める考えです。

4

長期的な視点に立った適切な財政運営について

▶基金への適切な積立てや、取崩しを求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■各種基金の的確な運用について

▶目的に沿った基金への積立てと取崩し

枚方市の基金（※家計で言えば貯蓄）は、「財政調整基金」「減債基金」、それ以外の特定の目的のために設置される「特定目的基金」に分類されます。基金については、設置目的と運用実態が適切か、また、基金への積立てや取崩しが適切に行われているかをしっかりとチェックしないと、市の表面的な財政状況を良く見せたり、今、取り組むべきことを先送りされたりする手段に使われる危険性があります。そこで私は、特に予算特別委員会の審議において、具体的な問題点の指摘と要望を重ねてきました。

[2020～2022年3月/予算特別委員会]



奥野の **考え**

- 将来の借金返済を減らすための「減債基金」や、老朽化する公共施設の更新などに用いる「施設保全整備基金」は、計画的な積立て・取崩しによる実行が大切です。後者については、老朽化施設の解体・撤去にも使えるようにすべきだと意見しました。「新型コロナウイルス感染症対策応援基金」は個人・企業等から寄せられた寄附金を財源にしていますが、寄附金ならではの使い方ができていなかったため、改善を求めました。

5

枚方市駅周辺再整備事業について

市駅
周辺

▶市庁舎を府有地へ移転する計画の見直しを求めています！

議会質疑・要望のポイント

奥野の考え

■④⑤街区の再整備のあり方について

枚方市駅周辺再整備事業は、非常に広い区域を対象としています。そして今、議会で特に問題となっているのが、枚方市役所周辺（④街区）と北河内府民センター周辺（⑤街区）の再整備のあり方です。

④⑤街区の現状について、以下に記載します。

▶④街区の現状

広大な市有地に老朽化した多数の公共建築物があります。老朽化した枚方市役所庁舎（本館・別館）の建替えは、大規模災害に備えるため急務の課題です。市民会館（本館・大ホール棟）は、総合文化芸術センターの開館によってすでに廃止。保健所は現・保健センターへ移転する予定です。

▶⑤街区の現状

北河内府民センターは枚方市駅に直結する再開発区域に移転が決定しています。



- ④⑤街区における最も大切な公共課題は、市民会館・市役所庁舎・国や府の庁舎・枚方消防署等の老朽化した公共建築物の建替え。大規模災害に備え、それらを着実に展開することこそ重視すべきです。
- 市役所を⑤街区に移転し、空いた土地を売却して民間開発を誘導する区画整理事業（現時点で総額約320億円・市負担額約250億円）を行っても、次ページの図のような問題だらけです。
- また、⑤街区には5,000人規模のアリーナ整備案（建設費用約90億円）も検討されています。
- しかし、9月議会では市が議会を軽視して強引に提案した市役所の移転条例案が必要賛成数を得られず否決されました。
- 私は、現行隣接地（④街区）での市役所の建替えを基本とする計画への見直しを求めています。

【現在の枚方市役所・北河内府民センター周辺】



市役所を移転し、タワマン等の建設に市有地を売却

～ 未来に問題を残す税の無駄づかい計画～

総事業費 約320億円



④街区の市有地

交換

⑤街区の府有地

市の計画は、市有地で市役所庁舎の建て替えを行わず、土地区画整理事業で大阪府の土地を交換取得して行おうとするもの。そのため膨大な事業費が必要となっている。

枚方市駅

デッキの整備

駅から⑤街区へつなぐデッキを整備。数億円？ 10 数億円？ の費用。

道路整備

駅前空間を分断し、渋滞の危険性が高い道路を整備。

公園・広場の拡大

⑤街区へつなげる「緑の景観軸」を作るとして、9月にはコンビニ・商業ビルの移転を計画。約20億円の事業費が追加された。

複合施設(生活サポート拠点)

市有地を交換・売却し、開発業者に建設させる施設。施設内容を提案させて選考。開発事業者は将来管理が困難になる分譲タワマンマンション合築を希望。市も容認する考え。

新庁舎(市)+アリーナ?

府有地を交換取得して市役所新庁舎を移転・新築。アリーナ(5,000人規模)等の合築も検討。

新庁舎・
駐車場等

淀川洪水では、
④街区と同様の浸水域

▶ [2022年9月全員協議会]

遠ざかる一方の実現可能性、高まる一方の老朽公共施設の大規模災害対応の即時具体化、深まる一方の理由の薄弱な現時点での市役所移転条例改正強行への疑念。



▶ [2022年9月/一般質問]

今、枚方市民にとって、④⑤街区の公共用地を活用して再整備しなければならない公共課題は何であるのか。大切なのは、大規模災害に「備える」ということ。



▶ [2022年9月/移転条例否決]

市民の利益にならない市庁舎移転。9月26日、18対12で特別多数議決である市役所の位置を定める条例の改正は否決。



▶ [2022年6月/一般質問]

タワマンへの公共用地売却や市庁舎・アリーナ合築整備などを考える前に大規模災害対策等の公共課題を最も早く解決できる道を考えるべき。



▶ [2021年7月全員協議会]

落下物防護ネットが設置されている市民会館大ホール棟や市民会館本館の廃止後の取り扱いや、解体・造成に係る事業手法について。



(録画映像はこちらから→)



6

「賑わいの創出」で大切なのは、具体的な機能の向上・発揮

▶ 廃止した施設の早期解体・撤去・跡地活用を求めています！

議会質疑・要望のポイント

■ 公共施設のマネジメントについて

▶ 廃止した市民会館大ホール棟・本館へ経費投入

市は2021（令和3）年5月、同年9月に役割を終える市民会館大ホール棟の外壁3面に、約2,000万円をかけて外壁タイル等の落下物防護ネットを設置しました。同じく2022（令和4）年3月に役割を終えた市民会館本館も庁舎分館として運用。維持管理を開始。私は早期解体撤去と跡地を「広場」として活用することを求めましたが、市は④⑤街区の土地区画整理事業の中で解体すると一定の国庫補助金が見込めることを理由に否定しました。

[2021年2月全員協議会]
[2021年3月／予算特別委員会]



▶ 放置され続ける幼児療育園跡地

肢体不自由児の通園施設だった幼児療育園（三矢町）は、2019（平成31）年4月に市立ひらかた子ども発達支援センター（磯島北町）に統合され廃止されました。市は、その後3年以上、廃屋のまま放置。五六市で賑わう旧京街道の中心エリアに位置していることから、私は地元の要望も踏まえ、早期解体、跡地活用を求めました。しかし、市は観光交流施設整備の方向性を定められなかったため、いまだに放置し続けています。

[2022年9月／一般質問]



7

まちづくりに必要なのは、長期的な視点に立った「公共性」

▶ 分譲マンション管理に潜むリスクへの対策を求めています！

議会質疑・要望のポイント

■ 分譲マンションの適正管理に向けた取り組み

▶ 実態調査・計画にもとづく施策の推進

建物の老朽化と住民の高齢化という「二つの老い」に直面している分譲マンションの管理の適正化に向けた市の積極的な取り組みを要望。市は、管理適正化に関する目標や基本的な方針を示し、管理組合による自律的なマンション管理や、管理不適正マンションの解消等に関する技術支援策を検討するとしました。

[2022年6月／一般質問]



■ 市有地への分譲タワーマンション建設誘導について

▶ 50年先に不良資産化するリスクを指摘

貴重な市有地に、タワーマンションを合築する区分所有建築物の建設を計画するのは、未来に対して無責任だと指摘しました。 [2022年9月／一般質問]



奥野の考え

- 大規模地震は、確実に発生します。その時、老朽化した建物は大きく損傷し、除却が必要な危険建築物になります。そのことが見通せるのに、なぜ不要な施設に維持管理コストを出し続けて、ズルズルと維持し続けるのでしょうか。
- まず施設を解体撤去して広場にすることも、災害発生時には災害対策に役立ちます。日頃も有意義に活用できるでしょう。今は無駄というだけでなく、新たなチャンスも逃しているのです。

- 五六市は、東海道の56番目の宿場町として栄えた枚方宿の街道沿いに、変動はありますが、手作りのお店が毎月1回200軒ぐらゐ並び、来場者も毎回8,000人ぐらゐ訪れる枚方を代表するイベントです。それを支えておられる地元団体からの要望に応えず、市有財産を放置するのではなく、早く具体的な第一歩を踏み出すべきだと考えます。

奥野の考え

- マンション管理適正化法等の改正は「マンション版の空き家対策」との指摘があります。しかし、分譲マンションの場合、更に深刻な状況です。日常の維持管理も、大規模改修や建替えも、多数の区分所有者の合意が必要だからです。
- 区分所有者が数百人となるタワーマンションの場合、適切な自治管理を確立し、長期にわたって保持し続けることは、困難です。枚方市駅前再整備においても、開発事業者は短期間の利益をめざしますが、行政は未来に対して責任を果たせるまちづくりを進めるべきです。



工事中の大ホール棟 (2021年4月6日撮影)



幼児療育園跡地



8

子どもたちの豊かな放課後の確保について

子育て
支援

▶ 学校施設の開放だけでなく、体制の充実を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 総合型放課後事業について

▶ 留守家庭児童会室と放課後オープンスクエアを一体化

児童の豊かな放課後の確保には、安全に安心して過ごせる居場所（留守家庭児童会室）の確立や、多様な活動や体験等ができるプログラムの提供による支援が必要です。しかし、市は「子どもの自主性を尊重した見守り型の自由な遊びの場の提供」と称して、学校施設を開放して勝手に遊ばせておこうとする体制にしようとしています。それでは子どものための事業にならないと意見しています。

[2020年12月／一般質問]

[2021年12月／一般質問]

[2022年6月／一般質問]



奥野の **考え**

- 待機が発生するなど綱渡りの現状にある留守家庭児童会室事業と、何をすることも定かでない放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）事業。これをまとめて民間企業に委託すれば豊かな放課後が実現できる～そんなものではありません。子どもたちと向き合う人材の安定性と専門性を高められる体制の整備こそが、子どもたちの安全で豊かな放課後の提供につながると考えます。

9

外国につながる子どもたちの教育の保障について

外国人
教育

▶ 就学保障・日本語教育の充実・学力保障を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 誰一人取り残さない教育の保障

▶ 就学案内・日本語教育・学力保障が不十分

教育委員会は、「国籍に関係なく、すべての子どもたちが生き生きと学ぶことができる学校園づくりに努める」と表明していますが、確実に就学につなげることや、児童・生徒の能力に応じた日本語教育・学力保障のための体制がまったく不十分なものとなっています。

[2020年12月／一般質問]

[2021年9月／一般質問]



奥野の **考え**

- 「子どもの最善の利益」や、SDGsの「誰一人取り残さない」多文化共生の観点からも、このまちに住む外国につながる子どもたちの教育の保障や学力を保障することが大切です。就学時の支援、日本語教育の充実など課題が山積していると考えています。



▶ 推進体制の中心となる組織の確立を求めています！

議会質疑・要望の **ポイント**

■ 地域包括ケアシステムについて

▶ 納得できる人生の最終段階を過ごせる体制整備

人生の最終段階を迎える際の大きな問題は、生活の場である自宅や施設で穏やかに最期の時を迎えたいと願っていても、救急車で病院に運ばれてしまうと、結局、望まない治療を受けることになってしまうことです。

地域住民への啓発を求めるとともに、その意思決定・意思表示を支援する介護従事者・医療従事者に対する周知・啓発を求めました。また、推進体制の中心となる組織の確立について市は、「本人意思を尊重する観点から、様々な部署や関係機関と多角的に連携を図るように考えたい」としていますが、コロナ禍もあり、取り組みは進んでいません。



[2019年12月／一般質問]
[2022年9月／決算特別委員会]



奥野の **考え**

- どのような最期を迎えたいかについて事前に考え、決めることは、どう生きるかを考えることでもあります。そこで大切なのが、将来の医療やケアのあり方を、本人が主体となり、家族や近しい人、医療・福祉・ケアの担い手と共に考えるプロセス（アドバンス・ケア・プランニング）です。
- 国が「人生会議」と呼ぶその取り組みを支えるためには、枚方市医師会との強力な連携協力関係を築くことや、在宅での療養・看取りを支えるための在宅医療・介護システムの整備・充実が必要だと考えています。

奥野みか／議会での役割

<2019年度>

総務常任委員、枚方寝屋川消防組合議会議員、
予算特別委員会委員

<2020年度>

市民福祉常任委員、議会報編集委員、
枚方市病院事業運営審議委員会委員、
決算特別委員会委員、予算特別委員会委員

<2021年度>

建設環境常任委員会（副委員長）、
枚方京田辺環境施設組合議員、
都市計画審議会委員、予算特別委員会委員

<2022年度>

教育子育て常任委員会、都市計画審議会委員、
決算特別委員会委員

